

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳をしなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	受取手形	売掛金
未収金	貸付金	売買目的有価証券	繰越商品
前払金	仮払金	支払手形	買掛金
未払金	仮受金	前受金	貸倒引当金
資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
繰越利益剰余金	不渡手形	保証債務	未決算
売上	受取手数料	有価証券売却益	保証債務取崩益
仕入	支払利息	手形売却損	有価証券売却損
創立費	開業費	株式交付費	

1. 福岡商事は、青森商会に商品 ￥2,000,000 を売渡し船便で発送をした。発送にさいして福岡商事は、取引銀行で8掛けの荷為替を取り組み、割引料 ￥16,000 を差し引き、残額を当座預金とした。
2. 神戸商店は売買目的で保有している港商事株式会社の株式2,000株のうち1,500株を1株 ￥750 で売却し、代金は次月末に受け取ることにした。なお、神戸商店は、港商事株式会社株式をこれまで @ ￥680 で700株、@ ￥650 で800株、@ ￥720 で500株を順次購入しており、移動平均法による記帳を行っている。
3. 当社の当座預金勘定の残高と銀行からの残高証明書の残高の照合をしたところ、備品購入に伴い生じた未払金の支払いのために振り出した小切手 ￥250,000 が金庫に保管されており、未渡しの状況であることが判明した。銀行勘定調整表を作成するとともに、当社側の残高調整のための処理を行った。
4. 株式会社千代田商会は、設立にさいして、定款に定めた発行可能株式総数10,000株のうち、4分の1を1株 ￥50,000 で発行し、全額当座預金への払込みがあった。この株式に対する払込金額のうち、会社法の定める最低限の金額を資本金に組み入れた。なお、設立に伴う登記費用等 ￥1,650,000 と株式発行に伴う諸費用 ￥360,000 は現金で支払い、繰延資産として処理をした。
5. 阪神商事に対する買掛金支払いのため、同商事に1か月前に裏書譲渡した、京浜商会振出し、当店宛の約束手形 ￥500,000 が不渡りとなり、同商事から手形金額とともに、償還請求にかかわる費用 ￥9,000 と満期日以降の利息 ￥1,500 の請求を受け、小切手を振り出して支払った。なお、この手形については、裏書きをしたさいに、額面金額の1%相当額の保証債務が計上されていたので、これを取り崩した。

第2問 (20点)

長野商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票、売上伝票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から総勘定元帳に転記している。同店の平成24年11月1日の取引に関して作成された次の各伝票（略式）にもとづいて、答案用紙の仕訳日計表と総勘定元帳・仕入先元帳を完成しなさい（ただし、仕入先元帳には、一部未記入の取引がある）。() の金額は各自推定すること。なお、長野商店の仕入先は山口商店、広島商店と岡山商店のみで、得意先は新潟商店と富山商店のみである。

入金伝票No.101 借入金80,000 入金伝票No.102 売掛金(富山商店) 250,000 入金伝票No.103 未収金230,000 入金伝票No.104 売掛金(新潟商店) 550,000 入金伝票No.105 受取手数料 ()	出金伝票No.201 買掛金(岡山商店) () 出金伝票No.202 備品550,000 出金伝票No.203 買掛金(山口商店) 110,000 出金伝票No.204 仮払金 () 出金伝票No.205 租税公課56,000	振替伝票No.301 受取手形60,000 売掛金(新潟商店) 60,000 振替伝票No.302 買掛金(広島商店) () 受取手形 () 振替伝票No.303 買掛金(岡山商店) () 支払手形 () 振替伝票No.304 買掛金(山口商店) () 売掛金(富山商店) () 振替伝票No.305 備品減価償却累計額 375,000 未収金 170,000 備品 500,000 固定資産売却益 ()
仕入伝票No.401 買掛金(山口商店) 255,000 仕入伝票No.402 買掛金(広島商店) () 仕入伝票No.403 買掛金(岡山商店) () 仕入伝票No.404 買掛金(広島商店) 8,000 値引き	売上伝票No.501 売掛金(新潟商店) 579,000 売上伝票No.502 売掛金(富山商店) 387,000 売上伝票No.503 売掛金(富山商店) 16,000 返品	

第3問 (20点)

下記の資料Ⅰ～資料Ⅲにもとづいて、次の各問に答えなさい。

- (1) 答案用紙の本支店合併後の損益計算書を作成しなさい。
- (2) 決算整理事項および未達事項を考慮した後の本店および支店における税引前の利益（内部取引および内部利益の調整前）の額を求めなさい。
- (3) 支店勘定の次期繰越額を求めなさい。

資料Ⅰ

決算整理前残高試算表

勘定科目	本店	支店	勘定科目	本店	支店
現金	88,000	50,000	買掛金	155,000	58,300
当座預金	120,000	80,000	借入金	800,000	
受取手形	160,000		貸倒引当金	2,000	1,200
売掛金	160,000	100,000	建物減価償却累計額	48,000	30,000
繰越商品	150,000	98,000	備品減価償却累計額	50,000	72,000
建物	400,000	300,000	繰延内部利益	8,000	
備品	250,000	200,000	本店		766,200
土地	534,000	150,000	資本金	1,200,000	
支店	776,000		利益準備金	130,000	
仕入	938,000	183,000	繰越利益剰余金	120,000	
本店から仕入		229,200	売上	1,220,000	600,000
営業費	345,000	137,500	支店へ売上	240,000	
支払利息	72,000		受取地代	20,000	
	3,993,000	1,527,700		3,993,000	1,527,700

資料Ⅱ 決算整理事項

- 1. 商品の期末棚卸高は、次のとおりである。
本店 ￥186,000 支店 ￥96,000（未達分を含まない）
なお、本店は支店に商品を発送する際に、原価に対して20%の内部利益を加算している。また、支店の期末棚卸高のうち ￥60,000 は本店から仕入れたものである。
- 2. 受取手形と売掛金の期末残高に対し、本支店とも2%の貸倒引当金を設定する。
- 3. 固定資産に対して減価償却を行う。
建物：本支店とも、耐用年数25年、残存価額ゼロの定額法による。
備品：本支店とも、償却率年20%の定率法による。

- 4. 営業費の前払分は、次のとおりである。

本店 ￥12,000 支店 ￥7,000

- 5. 利息の未払分が本店に ￥8,000 あった。
- 6. 地代の前受分が本店に ￥6,000 あった。
- 7. 法人税・住民税・事業税を ￥30,000 計上する。

資料Ⅲ 未達事項（未達事項の整理は、決算日の日付で本店または支店の帳簿に記入する方法による。）

- 1. 支店が本店に現金 ￥8,000 を送金したが、本店に未達であった。
- 2. 本店が支店に商品 ￥10,800 を発送したが、支店に未達であった。これに伴い、支店の期末商品棚卸高を修正する。
- 3. 本店の営業費のうち ￥6,000 は支店負担分であったが、その通知が支店に未達であった。
- 4. 支店が本店の売掛金 ￥15,000 を回収したが、その通知が本店に未達であった。これに伴い、本店の貸倒引当金を修正する。

第4問 (20点)

H I T製作所（本社東京都）は横浜市に工場をもっており、本社会計から工場会計を独立させている。材料の発注と製品の販売は本社が行う。材料の納入業者には、工場内にある材料倉庫へ直接納入するように指示している。工場で製造された製品は、完成後ただちに本社に搬送され、本社内にある製品倉庫にて保管される。本社工場間取引に内部利益の付加はない。材料購入を含めて支払い関係はすべて本社が行っている。なお、2月1日における工場の元帳諸勘定残高は次のとおりであった。

残 高 試 算 表				(単位：円)
材 料	200,000	賃金・給料	120,000	
仕 掛 品	250,000	本 社	330,000	
製造間接費	0			
	450,000		450,000	

下記の(1)～(5)は、当製作所の2月における取引の一部である。工場および本社において行われる仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこととするが、工場で使用する勘定科目は上記残高試算表に示されているものに限る。

現 金	材 料	仕 掛 品	製 品	賃 金・給 料
預 り 金	買 掛 金	売 掛 金	売 上	製 造 間 接 費
売 上 原 価	本 社	工 場	当 座 預 金	機 械 減 価 償 却 累 計 額

- (1) 材料500,000円を掛けにて購入し、当該材料が工場の材料倉庫に納入された。
- (2) 工場従業員への給与800,000円を現金で支給した。
- (3) 製品製造に関わる当月分の特許権使用料(出来高払い)は250,000円であり、小切手を振り出して支払った。
- (4) 当月の機械の減価償却を行った。機械の減価償却費の年間見積額は4,800,000円である。
- (5) 製品3,500,000円が完成し、本社の製品倉庫に搬送・保管された。

第5問 (20点)

当製作所では、顧客からの注文に応じて製品を製造する生産形態のため実際個別原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。なお、仕訳と勘定記入は月末にまとめて行っている。

〔資料〕

1. 原価計算票の要約 (2月末時点)

製造指図書番号	日 付	直接材料費	直接労務費	製造間接費	備 考
101	1/ 7 ～ 1/28	450,000 円	700,000 円	840,000 円	1/ 7 製造着手、1/28 完成、2/ 4 引渡
102	1/11 ～ 1/31	150,000 円	400,000 円	480,000 円	1/11 製造着手、2/ 5 完成、2/ 8 引渡
	2/ 1 ～ 2/ 5	—	200,000 円	240,000 円	
201	2/ 4 ～ 2/15	200,000 円	800,000 円	960,000 円	2/ 4 製造着手、2/15 完成、2/18 引渡
202	2/12 ～ 2/25	300,000 円	500,000 円	600,000 円	2/12 製造着手、2/25 完成、3/ 1 引渡予定
203	2/18 ～ 2/28	400,000 円	300,000 円	360,000 円	2/18 製造着手、3/ 8 完成予定

2. 2月の勘定記入 (一部) (単位：円)

製造間接費		製 品	
間接材料費	225,000	予定配賦額 (?)	前 月 繰 越 1,990,000
間接労務費	600,000	配 賦 差 異 (?)	当 月 完 成 高 (?)
間 接 経 費	1,354,000		次 月 繰 越 1,400,000
	(?)		(?)

3. 月次損益計算において売上原価に賦課される原価差異は、製造間接費の予定配賦から生じる差異のみである。

- 問1 2月の仕掛品勘定を完成しなさい。
- 問2 2月の売上原価を計算しなさい。